

経済マンスリー [日本]

～景気後退色が一段と強まるなか、経済対策の速やかな実施が求められる～

1. 実体経済の動向

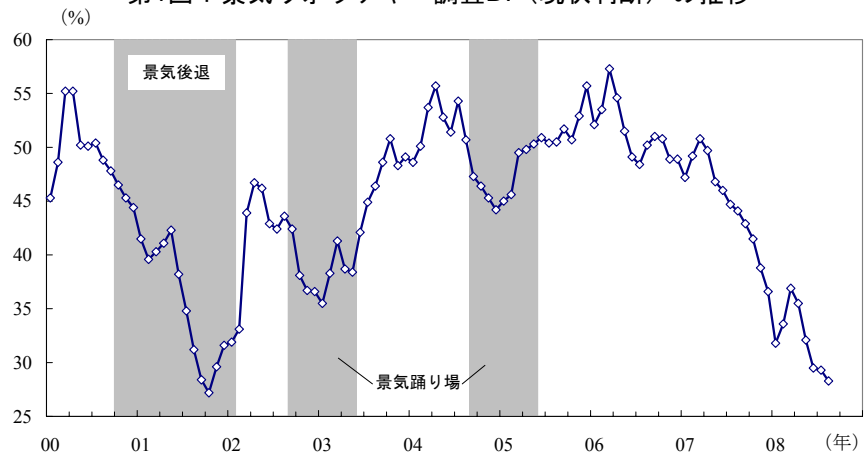
(1) 景気の概要

景気は後退局面を
辿っている

わが国の景気は、エネルギー・原材料価格の高騰や海外経済の減速、サブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱等の影響によって後退局面を辿っている。

景気の体感温度を示すとされる景気ウォッチャー指数^(注1)は8月に28.3と、2001年1月の調査開始以来2番目の低水準まで低下した(第1図)。これまでのところ、生産や輸出の落込みは過去の景気後退期と比べて緩やかではあるが、実感ベースの景況感はすでに前回の景気後退期(2000年11月～2002年1月)のボトム時並みまで悪化しているといえよう。

第1図：景気ウォッチャー調査DI（現状判断）の推移



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注 1) 景気ウォッチャー指数は、タクシー運転手や自動車ディーラー、レストラン経営者など景気に敏感な立場の人々に景気の現状と先行きについてアンケートを行い、その結果を集計したもの。

景気は一段と弱含む む公算

足元、原油を始めとしてエネルギー・原材料価格の高騰には一服感が出てきているものの、その一方で海外経済の減速感是一段と強まっている。とくに、これまで堅調を維持してきたアジアの景気に減速の動きが目立ち始めていることが懸念される。また、世界経済減速の震源地である米国は今後、減税効果の剥落によって再度減速感が強まることが見込まれる。外需減速を受けて、わが国の景気は年末にかけて一段と弱含む可能性が高い。

政府・与党は経済 対策を決定

こうしたなか政府・与党は、2008年度補正予算を中心とする総合経済対策（「安心実現のための緊急総合対策」）を決定した。対策の内容は、エネルギー・原材料高対策や生活者支援に重点が置かれており、中小企業の資金繰り対策や輸入麦の価格引き上げ幅圧縮、高齢者の医療費負担の軽減等が盛り込まれている（第1表）。本経済対策の規模は財政負担ベースで2.0兆円、事業規模ベースで11.7兆円が予定されている^(注2)（次頁第2図）。

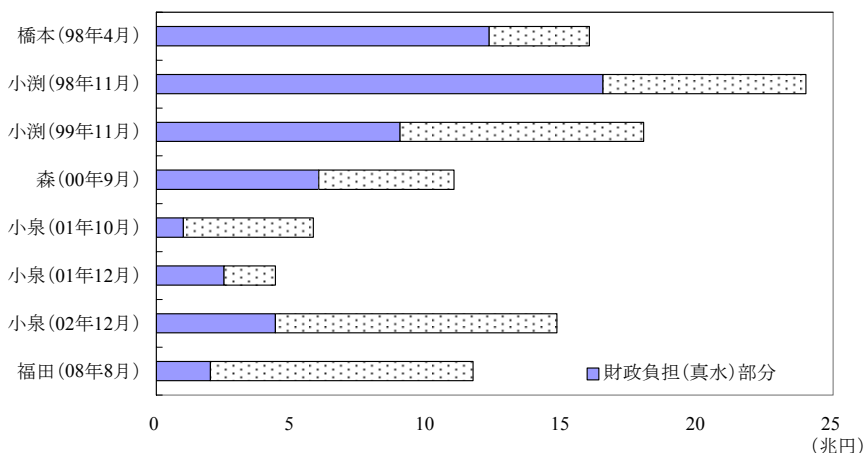
(注2) 経済対策の規模のうち、実際の支出（または歳入減）を伴うものが財政負担ベースであり、「真水」とも呼ばれる。一方、事業規模ベースには、中小企業向け融資の信用保証など実際の財政支出を伴わないものも含まれる。

第1表：安心実現のための緊急総合対策（8月29日 政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定）

(1) 基本的考え方		
<ul style="list-style-type: none"> 価格体系の変化に対する適応力を経済成長の新しい推進力としていく 「骨太の方針2006」に掲げられた財政健全化路線を堅持し、2011年度における国・地方の基礎的財政収支の黒字化を確実に実現する。 財源は、まずは一般会計、特別会計の歳出経費の削減を通じて対応する。 		
(2) 主な施策と事業規模[個別施策の財政負担]		
①生活者の不安解消	財政負担	事業規模
<ul style="list-style-type: none"> 輸入麦の政府売渡価格の引き上げ幅の特例的圧縮（2008年10月 23%→10%）[200億円] 「中小企業緊急雇用助成金」（仮）の創設 高速道路料金の引き下げ[1000億円] 高齢者の医療関連負担（医療費、保険料等）の軽減[2000億円] 	0.4兆円	0.4兆円
②「持続可能社会」への変革加速	0.9兆円	1.9兆円
<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・新エネ設備等の投資促進のための税制措置、融資制度 公立小学校施設（約6千棟）等の耐震事業の加速化 		
③新価格体系への移行と成長力強化	0.4兆円	9.1兆円
<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格高騰対応等を目的とした緊急信用保証制度の導入 燃料負担等の大きい特定業種（運送業、建設業等）の支援強化 		
今年度当初予算前倒し及び地方への財源措置	0.2兆円	0.3兆円
合計	2.0兆円	11.7兆円
(3) 想定される財源		
<ul style="list-style-type: none"> 2008年度予算予備費（最大3300億円） 2007年度剰余金（3000億円） 利払いが想定を下回ったことによる国債費の余裕分（数千億円） 建設国債（4000億円超） 		
(4) 年末の税制抜本改革の議論に合わせて検討する主な施策		
<ul style="list-style-type: none"> 定額減税および臨時福祉特別給付金（単年度措置） 海外子会社利益の国内還流に資する税制措置 住宅ローン減税の延長・拡充 		
(5) 金融政策		
<ul style="list-style-type: none"> 日本銀行においては、政府における本対策や構造改革への取組を踏まえ、適切かつ機動的な金融政策運営を行うよう期待する。 		

(資料)内閣府資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：過去の経済対策の事業規模



**経済対策の可及的
速やかな実施が求
められる**

もともと、本経済対策を取り巻く環境はかなり流動的である。まず、経済対策は9月24日に召集される臨時国会に提出される予定^(注3)だが、臨時国会の冒頭で衆議院が解散される可能性があり、その場合、実際の審議は選挙後に持ち越されることになる。また、定額減税等の税制に関連する施策の具体的内容については、年末の税制改正の議論の中で検討するとしているため、衆院選の結果によって減税規模や実施方法が左右される可能性も考えられる。しかし前述したように、わが国の景気は先行き一段と停滞感が強まってくる公算が大きい。景気の落込みを緩和するため、実効性のある経済対策の速やかな実施が求められよう。

(注3) 町村官房長官は9月29日に提出する見通しを示した。提出後・可決前に衆議院が解散された場合は、一旦廃案となり、衆院選後の国会に再提出される。

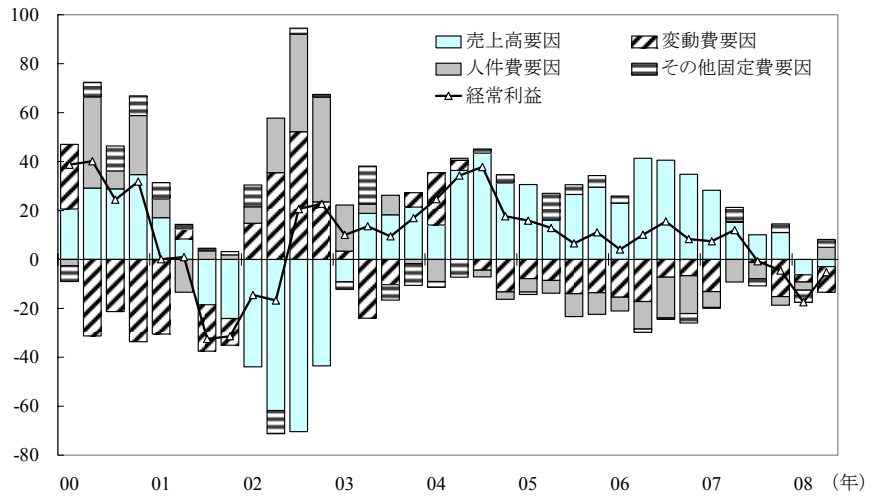
(2) 企業部門

**企業収益も悪化が
続く**

企業収益も悪化が続いている。4-6月期の経常利益は前年比▲5.2%^(注4)と、4四半期連続の減益となった(次頁第3図)。売上高の減少継続や資源高等による変動費率の上昇が利益を圧迫した。収益の悪化は業種を問わず拡がっており、16業種中12業種が減益となっている。なかでも、燃料価格高騰の影響を強く受けている電気業(同▲172.2%)、建設需要の落込みや建材価格の上昇に晒されている建設業(同▲92.4%)、半導体市況の悪化が響いた情報通信機械製造業(同▲29.3%)、内外の設備投資需要の鈍化が影響した一般機械製造業(同▲19.6%)は大幅な減益となった。

(注4) 今回から金融持株会社が調査対象(サービス業に分類)に加わったが、2008年1-3月期以前の数値には金融持株会社のデータが含まれていない。そのため、2008年4-6月期の経常利益の前年比は、金融持株会社の経常利益の分だけかさ上げされている。金融持株会社を除いた2008年4-6月期の経常利益は前年比▲10.5%。

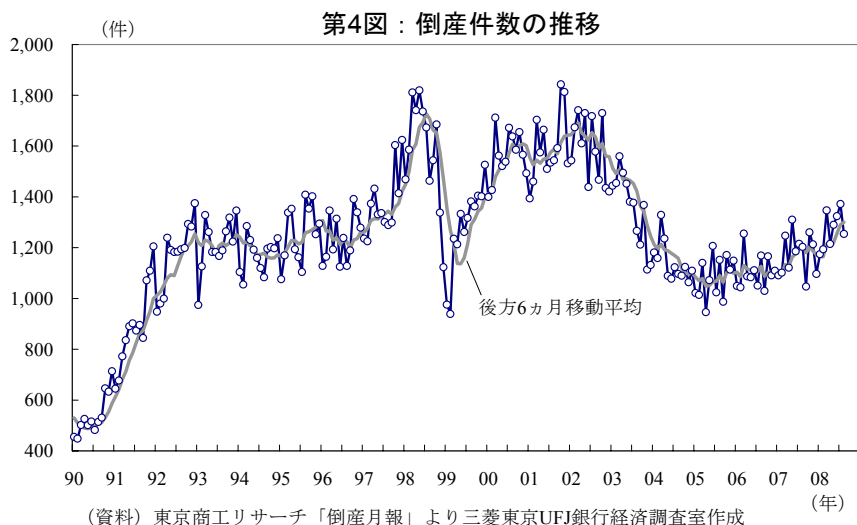
(前年比、%) 第3図：経常利益の要因分解（全産業・全規模）



(注) その他固定費＝減価償却費＋純支払利息等、変動費＝売上原価＋販管費－人件費－その他固定費、とした。その他固定費のうち、プラス寄与が大きいのは純支払利息。なお、交絡項を省略しているため、全体と寄与度の合計は完全には一致しない。
 (資料) 財務省「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産も増加傾向

収益の悪化を背景に企業の倒産も増加傾向を辿っている。東京商工リサーチの調査によると、8月の倒産件数は1,254件（前年差+51件）と、約5年ぶりの高水準で推移している（第4図）。倒産原因は「販売不振」が大半（8月は全体の65.7%）を占めるが、足元の傾向としては「運転資金の欠乏」による倒産の増加が挙げられる。2008年1～8月の倒産件数のうち「運転資金の欠乏」による比率は、6.2%と前年同期の5.3%から目立って上昇している。

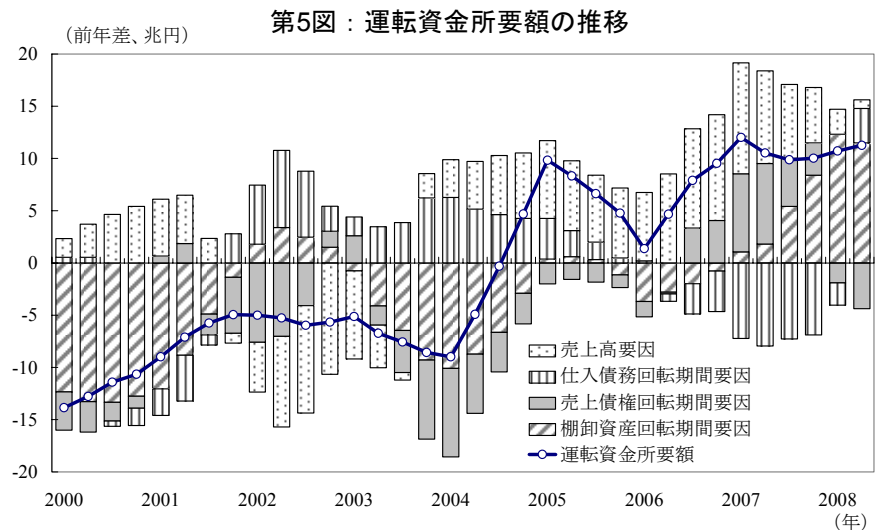


(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

最近の企業の資金繰り悪化には、売上の落込みと資源価格の高騰が複合的に影響しているとみられる。足元、運転資金所要額の増加要因とな

売上の鈍化と資源
価格の高騰が資金
繰りの悪化要因に

っているのは、棚卸資産回転期間（棚卸資産残高÷売上高）の伸張である（第5図）。売上減少による在庫の積み上がりに加えて、資源高による仕入価格の上昇が在庫残高の押し上げ要因になっていると考えられる。また、仕入価格の上昇を販売価格に十分に転嫁できていないために（交易条件の悪化）、売上高に比べて棚卸資産残高が大きくなっていることも、棚卸資産回転期間の伸張の一因であろう。



(注) 後方4四半期移動平均

運転資金所要額 = 売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務

= 売上高 × (売上債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 - 仕入債務回転期間)

(資料) 財務省「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

企業部門を取り巻く環境は一段と厳しさを増す公算

先行き、景気後退が続くなか、企業部門を取り巻く環境は一段と厳しさを増す公算が大きい。今のところ、企業収益の悪化や倒産件数の増加ベースは、過去の景気後退局面と比べて緩やかなものに留まっているものの、今後下振れリスクが高まってくる可能性については警戒が必要であろう。

(3) 家計部門

①個人消費

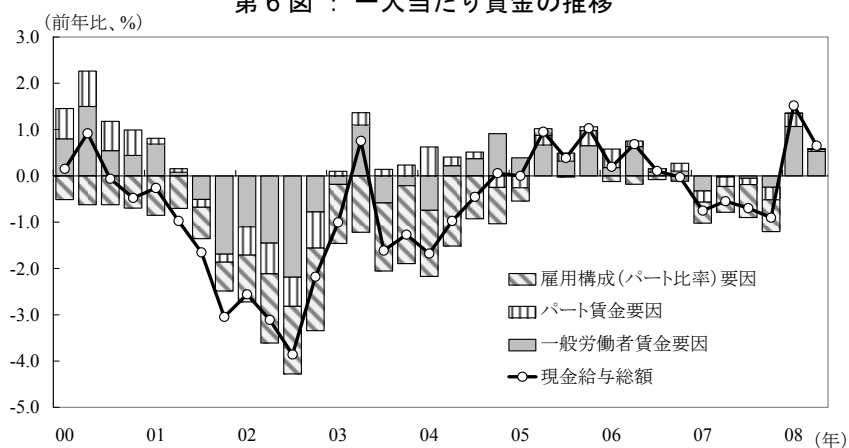
消費マインドの低迷が続くなか、雇用環境が悪化

家計を取り巻く環境も一段と厳しさを増している。物価上昇の加速が家計の実質購買力を下押しし、消費者マインドの低迷が続くなか、雇用環境も悪化の動きがみられる。企業収益の悪化や景気の先行き不透明感から企業の雇用抑制スタンスが強まっていることから、新規求人数は前年割れが続いており、失業率は4%台まで上昇している。

一方、一人当たり賃金の動きをみると、2007年に減少が続いた後、今年に入ってから上昇に転じている（第6図）。2007年の減少は、パートタイム労働者の構成比上昇が要因となった。企業は相対的に人件費負担の小さいパートタイム労働者へのニーズを強め、従来より増加が続いていた医療・福祉、飲食・宿泊業に加えて、製造業や卸・小売業でパート

タイム労働者が大幅に増加した。また 2007 年から団塊世代の退職が本格化したが、再雇用される際に正社員ではなくパートや嘱託といった非正規雇用で採用される割合が大きく、パート比率を高めた可能性がある。加えて団塊世代の退職により、相対的に給与水準の高い退職前の世代の雇用者が減少したことも、賃金押し下げの要因となったとみられる。

第 6 図：一人当たり賃金の推移



(注) パート比率=パートタイム労働者数÷常用雇用者数全体
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2008 年は一般労働者の給与が増加

2008 年に入ると賃金は上昇に転じたが、これは昨年までの好調な企業業績がラグを伴って波及したことに加えて、雇用情勢がタイトになるなかで人材確保のための初任給上昇等の影響とみられ、製造業や卸・小売業、医療福祉・教育関連、情報通信等の業種で上昇がみられた。

他方、パート比率のマイナス寄与は剥落しているが、これは人手不足からくる人材確保の観点や、4月に施行された改正パートタイム労働法によりパートタイム労働者の正規雇用化が徐々に進んだことなどを背景に卸・小売業や製造業でパートタイム労働者が減少に転じたことが要因となった。

先行き企業業績の悪化が本格的に波及する見込み

もともと、このような一般労働者の賃金の伸びに裏打ちされた賃金増加は徐々に弱まるとみる。7月の現金給与総額は前年比+0.3%となり、収益環境の悪化に伴う企業の人件費抑制姿勢が徐々に現れ始めた。業績連動の性格が強い特別給与は、夏季ボーナスの支給が集中する6-7月の合計で前年比+0.4%とプラスの伸びを維持したものの、資源高により業績好調な総合商社を含む卸・小売業等の一部業種による押し上げが中心である。また企業業績と賃金の間にはタイムラグがあるため、足元の企業収益悪化の賃金への波及は今後本格化する公算が大きい。

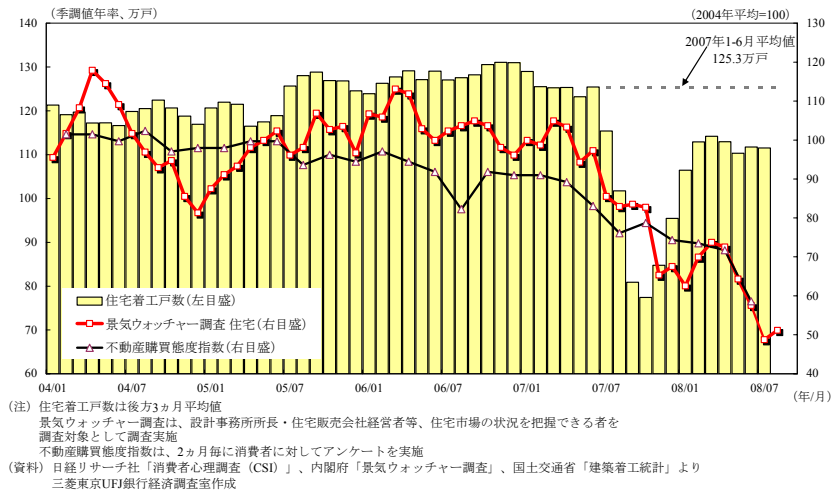
このように雇用・所得情勢の不透明感が増していることに加え、物価も上昇を続けるなか、実質雇用者報酬は低調に推移する公算が大きく、個人消費は冴えない展開を見込む。

②住宅投資

法改正から一年経過も需要の弱さが回復を下押し

住宅投資は、需要の弱さが鮮明となっている。7月の住宅着工戸数は、昨年6月に改正建築基準法が施行された影響から、前年比では12ヵ月振りにプラスに転じたものの、季節調整値では114.4万戸（年率）と低調を脱せずにいる（第7図）。住宅価格の上昇や雇用・所得環境の悪化から、住宅取得マインドが大幅に落ち込んでいることが背景となっている。

第7図：住宅着工戸数と住宅取得マインド・住宅市場景況感



マンション市場の在庫調整は当面続く見込み

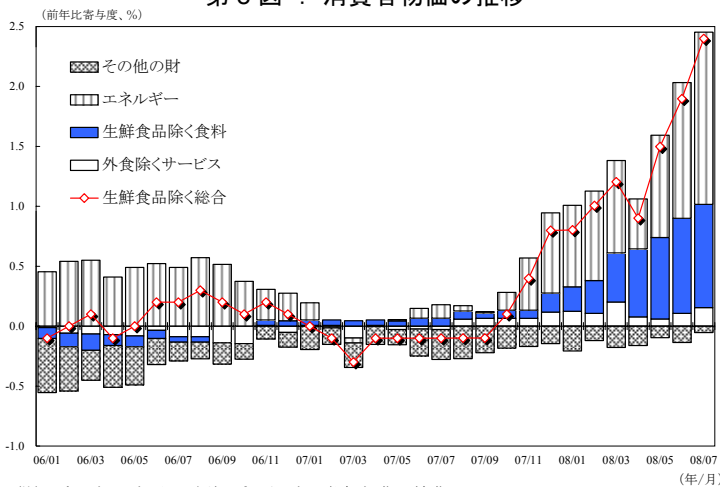
利用関係別にみると、分譲マンション市場では、ここ数年でマンション価格が急騰したのに伴い、販売が急減、在庫率はバブル崩壊後間もない1993年以来の水準まで高まっている。需要が弱含むなか、在庫調整には時間を要するとみられ、当面マンション着工は低調を辿るとみる。また、貸家についても不動産ファンドからの資金流入が細っており、当面冴えない展開を見込む。持家・一戸建住宅については、首都圏中心に分譲マンションと比して価格上昇が緩やかであることから大幅な調整には至らない見込みだが、住宅取得マインドが大きく落ち込むなかでは、全体を押し上げるまでの効果は期待できない。

(4) 物価

消費者物価は前年比+2.4%まで加速

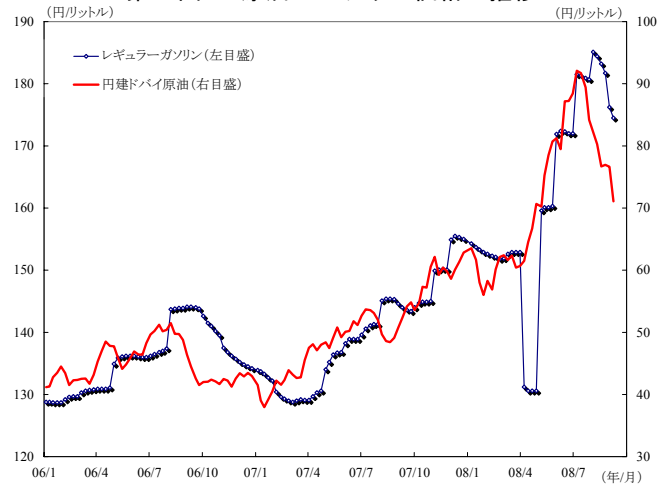
7月の消費者物価（生鮮食品除く総合）は、石油製品・食料品の上昇により、前年比+2.4%と前月の同+1.9%から加速し、日銀が物価安定の目安とする「0-2%」を超えてきた（次頁第8図）。

第8図：消費者物価の推移



(注) エネルギーはガソリン・灯油・プロパンガス、都市ガス代・電気代
 (資料) 総務省「消費者物価」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：原油とガソリン価格の推移



(資料) 石油情報センター、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

エネルギーの上昇ペースは緩やかに縮小する見込み

この先、エネルギー価格の上昇幅は緩やかながら縮小していくとみられる。石油情報センターの調査によると、7月中旬に原油相場がピークアウトしたのに伴い、ガソリン価格は5週連続で低下してきている（第9図）。また石油元売り大手各社は、より迅速に原油価格を石油製品の卸売価格へ反映すべく、10月より価格決定方法を変更^(注5)する見込みであり、足元の原油相場下落によるガソリン等石油製品の引き下げが加速しそうだ。

(注5) 従来、石油元売り各社は、1～2ヵ月前の原油調達コストに基づき、1ヵ月、又は半月毎に卸売価格の改定を行っていたため、足元の原油相場と石油製品価格の間にはタイムラグがあり、価格決定が不透明との指摘もあったため、今回採用する新方式では、東京工業取引所の原油先物価格等の市況と連動して毎週価格改定を行うこととしている。

食料品は当面上昇が続く公算

一方、食料品価格の上昇は当面続きそうだ。10月には輸入小麦の政府売渡価格が10%引き上げられることが決定しており、小麦粉・食パン等の値上げを通じて、10-12月期の消費者物価を前年比+0.1%ポイント程度押し上げるとみられる。しかし、その先は、こうした食料品の値上げも次第に緩やかとなろう。食料品は一般的に生活必需品であり価格弾力性が低いとみられているが、値上げに伴う買い控えや代替品へのシフト等により極端に販売量が落ち込むケースが見受けられる等、消費者の生活防衛意識は強く、値上げの継続は徐々に困難になるとみる。

耐久消費財の上昇は限定的だが一部に値上げの動き

他方、下落が続いていた耐久消費財については、商用車・ハイブリッド車等の一部車種や、冷蔵庫等の白物家電に値上げの動きが出始めている。いずれも鋼材やプラスチック等の原材料価格の上昇が、コスト吸収可能な範囲を超えたことから値上げをやむなくされた格好だ。自動車はガソリン高騰に伴い販売不振が続いていることや、パソコンや薄型テレビ等の白物以外の家電では価格が下落し続けていることから耐久消費財

の価格上昇は限定的とみるが、値上げの動きがどの程度広がりをみせるか、今後注意していく必要がある。

2. 金融

(1) 金融政策

足元の
新発 10 年国
債利回りは
1.4～
1.5%で
推移

景気が悪化する一方、インフレ率は加速しており、金融政策の舵取りは難しさを増している。こうしたなか日銀は、景気下振れとインフレ上振れの二つのリスクの慎重な見極めを行っているが、今のところリスク判断は 5 対 5 であり、利上げ・利下げのいずれにも傾いていない。

まず景気については、8 月の金融政策決定会合において、現状認識が「減速」から「停滞」に下方修正されたものの、深い調整局面に陥る可能性は小さく、次第に緩やかな成長経路に復していくとの見通しが日銀の中心的なシナリオとして想定されており、利下げバイアスが強まったわけではない。

また物価については、7 月の消費者物価上昇率（生鮮食品除く総合）が前年比 2.4%と、日銀が「物価安定の理解」とする範囲（同 0%～2%）を上回ったものの、利上げバイアスを強める要因とはなっていない。日銀は、エネルギー・原材料価格の上昇による二次的効果^(注 6)が発生する可能性は今のところ限定的であり、消費者物価の上昇率は徐々に低下してくると予想しているためである。

(注 6) エネルギー・原材料価格の上昇が家計や企業のインフレ心理を高め、価格上昇がその他の財・サービスにも幅広く波及していくこと。

先行きについては、景気・物価ともに不確実性が大きいものの、基本的には、引き続き景気の悪化とインフレ率の高止まりが併存する可能性が高い。日銀は当面、景気下振れとインフレ上振れのリスク判断を 5 対 5 で維持し、政策金利を 0.50%に据え置くとみる。

(2) 長期金利

長期金利は
当面レ
ンジ内で
推移する
公算

日銀の金利据え置きが長期化するとの見方が強まるなか、長期金利（新発 10 年国債利回り）は 1.4～1.5%と今年 4 月以来の低めのレンジで推移している（次頁第 10 図）。8 月後半、長期金利は、日銀の景気認識の下方修正等を受けて利下げ観測がやや優勢となったことを背景に一時 1.4%割れ寸前まで低下したが、その後上昇に転じ、1.5%前後まで水準を戻している。日銀の白川総裁が景気の深い調整は回避されるとの見方を示したこと^(注 7)や須田審議委員のインフレ警戒発言^(注 8)、米政府系住宅金融機関（GSE）2 社の公的管理入りなどが上昇の要因となった。

(注 7) 大阪経済 4 団体共催懇談会における挨拶（8 月 25 日）。名古屋での各界代表者との懇談会における挨拶（9 月 2 日）。

(注 8) 石川県金融経済懇談会における挨拶（8 月 28 日）。



先行き、景気の停滞感が強まることを背景に長期金利の下押し圧力も高まっていく予想される。ただし、その一方でインフレリスクも根強いとみられるため、利下げが明確に織り込まれる可能性は限定的であろう。長期金利は当面、1%台半ばを中心とするレンジ内で推移しよう。

(3) 為替

円ドル相場は 8 月後半から円高・ドル安に転じる

円ドル相場は 7 月後半以降、原油価格の下落・ドル買戻しを背景に円安・ドル高傾向で推移し一時 1 ドル=110 円台まで円安が進んだが、8 月後半からは円高に転じ、足元は 1 ドル=106~108 円台で推移している（第 11 図）。原油価格の低下は継続しているものの、米国の雇用の一段の悪化や金融不安等が市場の注目材料となり、ドル売り・円買いが進んだ。米政府による住宅金融 GSE2 社の公的管理入りの発表は一時的なドル買い要因となったが、大手投資銀行の破綻懸念の高まりなど金融不安は根強く、ドルの反発は限定的なものに留まっている。



円ドル相場は 100
円台後半を中心と
するレンジで推移
する公算

円ドル相場は、先行き方向感の乏しい展開が続こう。日本の景気が低迷を続ける一方、米国も減税効果剥落後は減速感が一段と強まることが見込まれ、円またはドルが一方向的に買われることは考えにくい。円ドル相場は、100円台後半を中心とするレンジで推移するとみる。ただし、米国の住宅・金融問題の今後の展開や日本の政局など波乱要因は少なくなき、一時的にレンジを抜けて振幅する可能性については留意しておく必要がある。

(岩岡 聰樹、高山 真、中村 逸人)

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2008年9月12日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、 []内は前年実績]

	2006年度	2007年度	2007年		2008年		2008年						
			7-9	10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
実質GDP成長率 (前期比年率)	2.5	1.6	1.0 (1.7)	2.4 (1.6)	2.8 (1.2)	▲ 3.0 (0.7)	***	***	***	***	***	***	***
全産業活動指数	1.9	0.9	0.1 (1.0)	▲ 0.1 (0.7)	▲ 0.9 (0.4)	0.5 (▲ 0.5)	0.3 (▲ 1.0)	0.8 (0.3)	0.4 (▲ 0.5)	▲ 0.9 (▲ 1.2)			
鉱工業生産指数	4.6	2.6	1.7 (2.6)	0.9 (3.3)	▲ 0.7 (2.3)	▲ 0.8 (1.0)	▲ 3.4 (▲ 0.7)	▲ 0.2 (1.9)	2.8 (1.1)	▲ 2.2 (0.0)	0.9 (2.0)		
鉱工業出荷指数	4.3	3.1	1.3 (2.8)	1.4 (4.4)	▲ 0.5 (3.1)	▲ 0.9 (1.2)	▲ 3.9 (0.1)	0.9 (2.8)	2.0 (1.7)	▲ 3.0 (▲ 0.6)	1.6 (2.8)		
製品在庫指数	1.6	2.1	1.1 (2.4)	1.2 (1.3)	0.0 (2.1)	0.4 (2.7)	0.1 (2.1)	▲ 1.2 (1.0)	0.5 (1.5)	1.1 (2.7)	▲ 0.2 (2.1)		
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	99.8	100.6	100.9 [99.3]	100.5 [100.5]	101.1 [99.8]	102.5 [100.2]	105.3 [100.8]	101.2 [100.7]	101.2 [98.9]	105.0 [100.9]	101.3 [99.9]		[99.5]
国内企業物価指数	2.0	2.3	0.9 (1.6)	0.5 (2.4)	1.0 (3.4)	2.5 (4.8)	0.6 (3.9)	0.7 (3.9)	1.1 (4.7)	1.0 (5.7)	2.2 (7.3)	▲ 0.1 (7.2)	
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.1	0.3	0.2 (▲ 0.1)	0.5 (0.5)	▲ 0.1 (1.0)	0.9 (1.5)	0.1 (1.2)	▲ 0.3 (0.9)	0.7 (1.5)	0.4 (1.9)	0.5 (2.4)		
稼働率指数 (2005年=100)	102.9	104.1	104.1 [103.0]	105.5 [103.6]	104.4 [102.6]	102.8 [102.4]	102.6 [102.9]	101.9 [101.9]	104.1 [102.6]	102.3 [102.7]		[101.1]	[106.4]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	2.0	▲ 3.0	1.4 (▲ 1.4)	0.6 (0.0)	2.2 (0.8)	0.6 (5.3)	▲ 8.3 (▲ 6.2)	5.5 (0.5)	10.4 (5.1)	▲ 2.6 (9.7)	▲ 3.9 (▲ 4.7)		
製造業	6.1	▲ 3.8	1.8 (▲ 5.5)	6.1 (3.4)	▲ 5.9 ▲ 1.5	2.7 (4.9)	▲ 7.0 (▲ 4.9)	1.9 (0.9)	12.2 (▲ 1.0)	3.9 (13.8)	▲ 10.4 (▲ 4.9)		
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 1.2	▲ 2.0	1.0 (2.4)	▲ 1.1 (▲ 2.1)	6.5 (2.6)	1.0 (8.0)	▲ 9.5 (▲ 7.1)	8.8 (0.3)	8.8 (10.5)	▲ 3.3 (12.4)	▲ 2.4 (▲ 4.9)		
資本財出荷 (除く輸送機械)	5.5	1.1	1.3 (3.4)	▲ 1.0 (1.5)	▲ 3.9 (▲ 1.0)	▲ 1.4 (▲ 5.3)	▲ 5.2 (▲ 3.1)	0.3 (▲ 5.7)	6.9 (▲ 2.2)	▲ 6.2 (▲ 7.5)	▲ 3.0 (▲ 11.4)		
建設受注	3.3	1.6	(▲ 14.3)	(▲ 6.2)	(7.3)	(▲ 15.2)	(6.4)	(▲ 8.4)	(▲ 25.2)	(▲ 11.7)	(42.3)		
民需	4.4	3.2	(▲ 3.7)	(▲ 8.2)	(2.4)	(▲ 21.0)	(6.0)	(▲ 14.2)	(▲ 23.2)	(▲ 23.8)	(38.6)		
官公庁	▲ 15.6	0.8	(▲ 23.1)	(▲ 7.2)	(18.8)	(17.4)	(▲ 0.4)	(▲ 3.3)	(▲ 12.7)	(44.0)	(93.9)		
公共工事請負金額	▲ 5.2	▲ 4.1	(▲ 7.3)	(▲ 2.9)	(▲ 5.2)	(▲ 8.4)	(▲ 12.6)	(▲ 4.7)	(▲ 9.6)	(▲ 11.3)	(13.8)		
新設住宅着工戸数 (年率万戸)	128.4 (2.9)	104.0 (▲ 19.4)	80.9 (▲ 37.1)	95.5 (▲ 27.3)	114.2 (▲ 9.0)	111.7 (▲ 11.0)	108.8 (▲ 15.6)	115.1 (▲ 8.7)	107.2 (▲ 6.5)	113.0 (▲ 16.7)	114.4 (19.0)		
新設住宅床面積	(1.9)	(▲ 18.7)	(▲ 34.5)	(▲ 25.6)	(▲ 9.8)	(▲ 12.7)	(▲ 13.1)	(▲ 10.7)	(▲ 8.1)	(▲ 18.4)	(15.9)		
小売業販売額	▲ 0.1	0.5	(▲ 0.5)	(0.8)	(1.8)	(0.2)	(1.0)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(1.9)		
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 1.6	0.9	▲ 0.5 (1.5)	0.5 (0.8)	0.6 (0.6)	▲ 3.2 (▲ 2.6)	▲ 2.2 (▲ 1.6)	▲ 0.7 (▲ 2.7)	▲ 0.9 (▲ 3.2)	1.5 (▲ 1.8)	0.9 (▲ 0.5)		
平均消費性向 (実数、季調済、%)	72.0	73.6	74.4 [70.3]	73.7 [71.4]	74.2 [72.0]	74.4 [72.2]	72.3 [71.7]	76.4 [72.5]	72.6 [73.6]	75.2 [71.7]	75.7 [72.8]		[75.0]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	2.6	0.4	0.1 (0.4)	0.0 (0.2)	0.3 (0.7)	▲ 1.6 (▲ 1.2)	▲ 1.0 (0.9)	▲ 1.6 (▲ 0.8)	0.3 (▲ 0.9)	▲ 1.5 (▲ 1.8)	0.8 (▲ 1.0)		
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.1	▲ 0.3	(▲ 0.6)	(▲ 0.9)	(1.6)	(0.7)	(1.5)	(0.8)	(0.8)	(0.4)	(0.3)		
常用雇用者数 (前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	55.2	78.3	71.0 [54.2]	84.1 [59.1]	85.0 [67.0]	72.9 [72.9]	84.2 [65.2]	75.1 [69.9]	76.4 [72.5]	67.2 [76.4]	66.1 [73.2]		[68.5]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.07	1.02	1.05 [1.07]	1.00 [1.07]	0.97 [1.06]	0.92 [1.06]	0.95 [1.05]	0.93 [1.05]	0.92 [1.06]	0.91 [1.07]	0.89 [1.06]		[1.05]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.1	3.8	3.8 [4.1]	3.8 [4.0]	3.9 [4.0]	4.0 [3.8]	3.8 [4.0]	4.0 [3.9]	4.0 [3.8]	4.1 [3.7]	4.0 [3.6]		[3.8]
景気ウォッチャー (現状判断DI) (%ポイント)	50.1	41.1	43.9 [49.9]	39.0 [49.5]	34.1 [49.1]	32.4 [47.5]	36.9 [50.8]	35.5 [49.7]	32.1 [46.8]	29.5 [46.0]	29.3 [44.7]		28.3 [44.1]
企業倒産件数 (実数、件数)	13,337 (1.2)	14,366 (7.7)	3,465 (6.6)	3,570 (6.0)	3,715 (7.9)	3,829 (5.8)	1,347 (8.0)	1,215 (8.3)	1,290 (▲ 1.5)	1,324 (11.7)	1,372 (12.9)		1,254 (4.2)

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2006年度	2007年度	2007年		2008年		2008年					
			7-9	10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月	8月
通関輸出	13.4	9.9	(10.7)	(10.0)	(6.0)	(1.8)	(2.3)	(3.9)	(3.7)	(▲1.8)	(8.0)	
価格	7.5	2.0	(4.9)	(▲1.1)	(▲3.5)	(▲2.7)	(▲2.8)	(▲4.7)	(▲3.1)	(▲0.4)	(0.6)	
数量	5.6	7.7	(5.7)	(11.2)	(9.8)	(4.7)	(5.1)	(9.0)	(7.0)	(▲1.4)	(7.3)	
通関輸入(円建)	13.1	9.4	(6.3)	(11.4)	(10.2)	(10.9)	(11.2)	(12.0)	(4.5)	(16.5)	(18.2)	
価格	9.8	13.0	(11.7)	(13.9)	(12.1)	(12.1)	(10.7)	(9.1)	(11.7)	(15.4)	(19.9)	
数量	3.0	▲3.1	(▲4.9)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲1.0)	(0.5)	(2.6)	(▲6.4)	(0.9)	(▲1.4)	
経常収支(億円)	211,538	245,443	68,585	55,014	65,803	38,754	29,024	13,809	20,006	4,939	15,318	
貿易収支(億円)	104,839	116,862	34,147	30,478	23,480	14,162	12,456	6,347	5,294	2,521	2,322	
サービス収支(億円)	▲22,977	▲25,961	▲6,685	▲7,139	▲4,041	▲7,082	▲512	▲4,353	▲228	▲2,501	▲2,030	
資本収支	▲152,331	▲223,531	▲59,968	▲47,802	▲71,233	▲48,132	▲30,313	▲24,792	▲19,993	▲3,347	▲11,406	
外貨準備高(百万ドル)	908,958	1,015,587	945,601	973,365	1,015,587	1,001,549	1,015,587	1,003,836	996,975	1,001,549	1,004,658	996,741
対ドル円レートの(期中平均)	116.94	114.20	117.77	113.10	105.20	104.51	100.79	102.49	104.14	106.90	106.81	109.28

3. 金融

	2006年度	2007年度	2007年		2008年		2008年					
			7-9	10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月	8月
コール・レート (無担保翌日物)	0.219	0.505	0.498	0.501	0.506	0.507	0.511	0.506	0.505	0.509	0.503	0.504
			[0.222]	[0.255]	[0.378]	[0.514]	[0.509]	[0.511]	[0.521]	[0.510]	[0.499]	[0.485]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.451	0.799	0.814	0.853	0.844	0.844	0.842	0.839	0.842	0.851	0.848	0.845
			[0.435]	[0.496]	[0.619]	[0.683]	[0.659]	[0.650]	[0.669]	[0.729]	[0.762]	[0.837]
新発10年国債利回り (未値)	1.741	1.577	1.688	1.520	1.357	1.642	1.275	1.575	1.740	1.610	1.530	1.405
			[1.735]	[1.680]	[1.658]	[1.742]	[1.650]	[1.615]	[1.745]	[1.865]	[1.790]	[1.600]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.679	1.797	1.798	1.811	1.797	1.780	1.797	1.784	1.781	1.780	1.775	
			(0.055)	(0.013)	(▲0.014)	(▲0.017)	(0.016)	(▲0.013)	(▲0.003)	(▲0.001)	(▲0.005)	
日経平均株価 (225種、未値)	17,288	12,526	16,786	15,308	12,526	13,481	12,526	13,850	14,339	13,481	13,377	13,073
			[16,128]	[17,226]	[17,288]	[18,138]	[17,288]	[17,400]	[17,876]	[18,138]	[17,249]	[16,569]
M2平残	(0.9)	(1.9)	(1.8)	(2.0)	(2.3)	(2.1)	(2.3)	(1.9)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(2.4)
広義流動性平残	(3.3)	(2.9)	(3.1)	(2.8)	(2.4)	(1.1)	(2.3)	(1.5)	(1.0)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
貸出資金吸収動向												
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(1.4)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.8)	(1.5)	(1.1)	(1.2)	(1.5)	(1.8)	(1.8)
	銀行計	(1.5)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.9)	(1.6)	(1.2)	(1.3)	(1.6)	(2.0)	(2.0)
	都銀等	(0.5)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲0.6)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.2)	(0.9)	(1.0)
	地銀	(2.8)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.7)	(3.2)	(3.0)	(3.0)	(3.3)	(3.4)	(3.3)
	地銀II	(2.4)	(1.5)	(0.7)	(1.7)	(2.3)	(2.7)	(2.6)	(2.8)	(2.6)	(2.6)	(2.5)
信金	(1.0)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(0.1)	(1.3)	(1.2)	(1.5)	(1.9)	(1.8)	(2.1)	(1.6)	(1.7)	(2.0)	(1.7)
	都銀	(▲0.8)	(0.1)	(▲0.1)	(0.6)	(1.3)	(1.4)	(1.9)	(1.3)	(1.3)	(1.7)	(1.4)
	地銀	(1.2)	(2.6)	(2.8)	(2.6)	(2.5)	(2.1)	(2.3)	(1.9)	(2.1)	(2.3)	(2.1)
	地銀II	(0.7)	(1.7)	(1.5)	(1.8)	(2.2)	(2.0)	(2.4)	(2.0)	(2.0)	(1.8)	(1.9)

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」等